

第三者の意見

本報告書に対して、持続可能性報告に詳しいNPOのお立場から環境監査研究会代表幹事・GRI理事の後藤敏彦様に、企業倫理の専門家のお立場から麗澤大学教授の高巖様にご意見をいただきました。

後藤 敏彦
環境監査研究会代表幹事・GRI理事

このところコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（CSR）に関心が高まっています。ここでソーシャルとは、人権や労働だけではなく環境も含む、サステナビリティと同義語として使われています。このCSRに世の中の関心が集まっているのは、日本や米国での企業不正だけが原因ではありません。現在の社会構造において企業の役割を再確認するという、大きな動きが底流にあります。例えば、イギリスやフランスではすでにCSR担当大臣も設置されています。

こうした状況の中で、世界的にも遅れているといわれる金融業界の中で、大和証券グループとして初のサステナビリティ・レポートを発行されたことは、時宜にかなったことであり高く評価されます。企業価値は、そこで働く人々の意識に依存するところ大であり、

初発行のターゲット・ステークホルダーを従業員とし、社内の意識改革を促進するところに置いたのも適切な判断と考えます。金融機関のレポートとして倫理・法令遵守やディスクロージャーを主にされたのも、世界的動向から見ても適切と考えます。

しかしながら、以下に例示するようにまだ不十分と感ぜられる点もあり、今後の発行の中で参考にしてもらいたいと思います。

- * 環境マネジメントシステムを確立し、数値データをしっかり示していくこと。
- * 社会的側面については性格上、定性的表現になるのはやむをえないが、それでも可能な限り定量的、すなわち数値で表現していくこと。



* 理念をスローガンに終わらせないために、例えば、理念を実現するプログラムとそれを動かすマネジメントシステムをレポート上できっちり関連付けること。

* 財務報告書と異なり比較可能性というのは難しいが、それでも少なくとも年次比較が可能となる編集を心がけること。

とはいえ、経営トップ以下が真摯に取り組んでいることが読みとれます。このレポートがグループ全体のパフォーマンスの向上に寄与し、社会的評価につながることを祈念します。

高 巖

麗澤大学国際経済学部教授

企業経営は環境にも社会にも優しくなければならない。優しくなければ、企業は持続的に成長し得ないからだ。こうした問題意識をもって、世界の指導的企業が「持続的成長に関するレポート」を発行し始めた。地球規模の問題に自らチャレンジし、その取り組みを公表し始めたことは、大いに歓迎されるべきことである。同様の賛辞を、今回「サステナビリティ・レポート」を発行した大和証券グループにも送りたい。

特に評価したい点は、大和証券グループが過去の問題を真摯に取り上げ直視し、そのための改善努力を公表した点だ。「持続的成長に関するレポート」を発行する企業は、社会貢献などの積極面に多くの紙面を割く傾向を持っている。そんな中で、同グループはあえて過去のミス・マネジメントに言及し、信頼回復のための組織あげでの努力を紹介した。企業の誠実さやインテグリティが厳しく問われる現在の日本社会にあって、こうしたレポートこそ高く評価されなければならない。

ただ、今後の方向性も考慮し、あえて3つの改善点を指摘しておきたい。第1に、本レポートの英訳版においては、欧米

の投資家が強い関心を示すテーマに関し「何故、本レポートがそれほどの紙面を割かないか」について言及する必要がある。たとえば、「多様性」や「地域貢献」といったテーマよりも「経営の誠実さ」に、日本の社会や市場が強い関心を示しているという現実を、簡単に解説しておくべきであった。

第2に、同じく英訳版についてであるが、日英ともに同じ言葉を使っている、意味内容の異なるコンセプトがあるという点だ。特に「コンプライアンス」という言葉を用いる場合は要注意。日本では、これを「法令の文言のみならず、精神まで遵守・実践する」という意味で用いるが、欧米では「単なる文言の遵守」と解す。「多様性」や「地域貢献」といったテーマにあまり言及せず、さらに「コンプライアンスに力を入れている」と述べれば、欧米投資家は、大和証券グループに関し誤った印象を持つかもしれない。

第3に、本レポートでは、大和証券の「勧誘方針」を掲げているが、今後はさらにそれら方針を具体化するための営業体制に関しても言及すべきであろう。たとえば、営業員を評価する場合、成約額や成約件数以外に、商品リスクの



正確な説明や顧客からの苦情件数などを人事考課の主要項目としているかといった点も紹介してもらいたい。間接金融から直接金融へと資金の流れをシフトさせることは、国家的・社会的な重要課題である。それゆえ、投資家により一層安心して金融商品を購入できる販売体制を整えていくことは、日本の各方面において高く評価されるはずだ。

以上、3つの改善点を提案したが、これらの指摘は、本レポートの価値を僅かとも減ずるものではない。むしろ、私は、ほとんどの日本企業が「持続的成長に関するレポート」を発行していない現段階で、大和証券グループが率先して自らの説明責任を果たそうとしたこの行動に心から賞賛の声を発したい。



この報告書の使用紙について

この報告書にはFSC森林認証紙が使用されています。「FSC森林認証紙」とは、持続可能な森林管理を提唱しているNGOであるFSC（森林管理協議会、本部メキシコ）が認証した森林から伐採された木材を用いて製造される用紙です。なお、「持続可能な森林管理」とは、森林の将来を考えた伐採量を守り、かつ森林を取り巻く自然生態系への影響に配慮した森林経営を意味します。

またFSC森林認証紙を用いて印刷物を製作するためには、印刷物となるまでの生産、流通ならびに印刷工程においても管理認証（CoC認証）を取得する必要があります。この報告書は、CoC認証を取得している製紙会社ならびに印刷会社を経て製作されています。

森林認証制度について詳しくお知りになりたい方は、WWFジャパンのホームページから「WWF 日本の森林保護活動」をご覧ください。

(http://www.wwf.or.jp/activity/wwfact/wwfact_forest.htm)

	<p>30% Minimum SA-coc-1196</p> <p>この製品の製造に使用されている用紙に含まれる木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。</p> <p><small>FSC TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.</small></p>
-------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

お問い合わせ先

大和証券グループ本社広報IR部

電話： (03) 3243-3841

ファックス： (03) 3242-0955

Eメールアドレス： ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

URL： <http://www.ir.daiwa.co.jp/>

発行： 2002年10月

**BUILDING
SUSTAINABLE
SUCCESS**

大和証券グループ

www.ir.daiwa.co.jp

	<p>30% Minimum SA-coc-1196</p> <p>この製品の製造に使用されている用紙に含まれる木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。</p> <p>FSC TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.</p>
-------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------